慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	小尾恵一郎教授略歴・著作目録
Sub Title	Chronology and bibliography of the writings of Professor Keiichiro Obi
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1993
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.85, No.4 (1993. 1) ,p.735(207)- 738(210)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19930101-0207

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小尾恵一郎教授略歴・著作目録

1992年12月現在

学　歴

1934年4月　慶應義塾幼稚舎入学
1940年3月　慶應義塾幼稚舎卒業
1940年4月　慶應義塾普通部（旧制）入学
1944年3月　慶應義塾普通部（旧制）卒業
1944年4月　慶應義塾大学（旧制）予科入学
1947年3月　慶應義塾大学（旧制）予科卒業
1947年4月　慶應義塾大学（旧制）経済学部入学
1950年3月　慶應義塾大学（旧制）経済学部卒業
1963年10月～1964年9月　ハーバード大学留学
1966年4月　経済学博士授与（慶應義塾大学第220号）

職　歴

1950年4月～1953年3月　慶應義塾大学経済学部副手
1953年4月～1957年3月　慶應義塾大学経済学部助手
1957年4月～1967年3月　慶應義塾大学経済学部助教授
1961年4月～1963年9月　経済企画庁経済研究所主任研究官兼任
1967年4月～現在　慶應義塾大学経済学部教授
1981年10月～1987年9月　慶應義塾大学産業研究所副所長兼任
1987年10月～1991年9月　慶應義塾大学産業研究所所長兼任
1989年4月～現在　東洋英和女学院大学講師（非常勤）兼任
1990年4月～1991年3月　慶應義塾経済学会会長
1991年4月～現在　獨協大学講師（非常勤）兼任

学外委員等

1966年8月～1970年10月　経済企画庁経済審議会計量部会委員
1969年3月～1982年8月　労働省雇用審議会専門委員
1969年6月～1983年9月　行政管理庁統計審議会専門委員
1974年4月～現在　経済企画庁国民経済計算調査会議委員
1983年10月～現在　総務庁統計審議会委員
1984年12月～1987年1月　文部省学術国際局学術審議会専門委員
1991年～　現在　総務庁統計審議会会長代理を兼ねる

所属学会

日本統計学会，理論計量経済学会，環太平洋産業連関分析学会，国際産業連関学会，文化経済学会，International Statistical Institute

著書・論文等

1952年2月　「賃金指数の意味と算定」『三田学会雑誌』第45巻2号　慶應義塾経済学部

11月　「市場の中の生産函数——石炭鉱業の資料による——」『石炭評論』第3巻11号　日本石炭協会
1953年10月　「蓄積，生産要素相対価格及び利用度の構造的関係——生産関数の測定と分配率の再考を含めて——」『三田学会雑誌』第46巻10号　慶應義塾大学経済学部
1956年　「労働市場の分析」『就業に関する研究(一)』生活水準研究資料(9)　(財)統計研究会
1956年4月　「実物給与の機能について——規模別・産業別分析の一階梯——」中山伊知郎編『賃金基本調査』第2部10章　東洋経済新報社
1956年4月　「勤労者家計と内職工賃」『婦人と年少者』婦人少年協会
1956年5月　「生産構造の計測と与件——生産函数計測における工学的資料の採用について——」『三田学会雑誌』第49巻5号　慶應義塾大学経済学部
1957年　「労働供給について——経験的事実と理論の再考——」『経済研究』第8巻8号　岩波書店
1957年　「賃金と労働時間の変動要因分析」『中小企業における労働と賃金』労働統計研究資料(15)　(財)統計研究会
1957年3月　「労働供給函数の計測——供給函数をめぐる諸問題の考察を含めて——」『就業に関する研究(二)』生活水準研究資料(10)　(財)統計研究会
1958年8月　「賃金・雇用分析の計量的基礎——家計の労働供給機構の計測と理論——」『三田学会雑誌』第51巻8号　慶應義塾大学経済学部
1959年5月　「わが国における就業機構の計量的分析 (1)」尾崎巌・佐野陽子（共著）『日本労働協会雑誌』第2号　日本労働協会
1959年6月　「わが国における就業機構の計量的分析 (2)」尾崎巌・佐野陽子（共著）『日本労働協会雑誌』第3号　日本労働協会
1959年6月　「労働の供給」寺尾琢磨編『雇用』日本経済の分析4　春秋社
1959年10月　「余暇・所得選好場と変位の計測」『三田学会雑誌』第52巻10号　慶應義塾大学経済学部
1959年12月　「賃金労働時間の較差——較差の構造と推移のメカニズム」中山伊知郎編『賃金問題と賃金政策』第3章　東洋経済新報社
1960年2月　「賃金と労働時間較差の年齢別特性」佐野陽子（共著）『三田学会雑誌』第53巻2号　慶應義塾大学経済学部
1960年　「応募方程式による労働市場の分析——戦前紡績業における地域間労働移動——」西川俊作（共著）『経済学年報』第4巻　慶應義塾大学経済学会
1960年4月　「主体均衡の理論」『近代経済学(1)』熊谷尚夫・大石泰彦編　第4章　有斐閣
1961年　「勤労家計における収入構造と限界消費性向」佐野陽子（共著）『国民経済計算資料(4)』(財)統計研究会
1961年12月　「勤労者家計における有業率の研究」尾崎巌（共著）『経済分析』第6号　経済企画庁
1962年6月　「経済発展と就業機構——労働供給機構に関する経験的接近——」尾崎巌（共著）『経済学年報』No. 6　慶應義塾大学経済学会
1963年6月　「消費者信用の将来を診断する」経営問題『別冊中央公論』中央公論社
1964年6月　「化学製品製造企業の財別費用関数の計測と企業の成長メカニズムの計量経済学的研究」佐々木孝男・榎本善昭・西浦達（共著）『企業行動と経済成長』研究所シリーズ　経済企画庁経済研究所
1965年12月　「W. レオンチェフ——経験科学者の社会的責任——」『経済往来』新経済往来社
1967年2月　「労働供給理論における恒常的所得仮説の経験的有効性に関する問題点」『三田学会雑誌』第60巻2号　慶應義塾大学経済学部
1967年8月　「長期計画と労働供給条件」『世界経済』復刊第132号世界経済調査会
1967年9月　「仮説とその検証——仮説の有効性について——」（シンポジウム叢書）『経済学方法論の諸問題』慶應義塾経済学会編　東洋経済新報社

1968年1月　「労働供給の理論――その課題および帰結の含意――」『三田学会雑誌』第61巻1号　慶應義塾大学経済学部

1968年3月　「女子労働供給函数変位の効果に関する 数値実験(1)」『三田学会雑誌』第61巻2号　慶應義塾大学経済学部

1968年9月　「労働時間と有業率の関係」『日本労働協会雑誌』第1143日本労働協会

1968年10月　「家計の労働供給の理論――賃金雇用分析の 基礎――」『計量経済学研究会議 議事録』第6回計量経済学研究会議

1968年11月　「所得政策の理論的基盤」『経済セミナー』No. 153　日本評論社

1969年1月　「臨界核所得分布による勤労家計の労働供給の分析」『三田学会雑誌』第62巻1号　慶應義塾大学経済学部

1970年12月　「性別労働需要模型(1)――自律的労働市場模型の研究――」平田浩稔（共著）『三田学会雑誌』第63巻12号　慶應義塾大学経済学部

1971年2月／3月　「性別労働需要模型(2)――自律的労働市場模型の研究――」平田浩稔（共著）『三田学会雑誌』第64巻2号・3号　慶應義塾大学経済学部

1971年2月　「労働市場の理論」西川俊作編『労働市場』第1章　日本評論社

1972年7月　「労働供給の基礎理論と労働市場」『労働時間資料』No. 2　労働省労働基準局

1972年7月　『計量経済学入門――実証分析の基礎――』現代経済学入門⑩　日本評論社

1972年　『日本経済分析入門』（編著）有斐閣

1972年11月　「労働時間と労働供給の理論」『経済評論』第21巻12号　日本評論社

1975年4月　「日本はコストインフレに突入したか」『賃金フォーラム』総合労働研究所

1975年6月　「ケインズ雇用理論と労働供給」『季刊現代経済』第18号　日本経済新聞社

1977年4月　「実証科学としての経済学」『経済セミナー』日本評論社

1977年12月　「フリッシュ――現代経済学の潮流と主体――」『経済セミナー』日本評論社

1978年　「性別労働需要の理論モデル」特集：労働市場分析　桜本光（共著）*Keio Economic Observatory Occasional Paper* No. 2　慶應義塾大学産業研究所

1978年2月　「理論と実証の間」『経済評論』第27巻2号　日本評論社

1978年4月　「労働経済の基礎理論」季刊労働法『労働経済学』別冊第2号　総合労働研究所

1978年8月　「労働市場のモデル――賃金較差の発生と変動機構の理論――」『三田学会雑誌』第71巻4号　慶應義塾大学経済学部

1979年12月　「家計の労働供給の一般理論について――供給確率と就業の型の決定機構――」『三田学会雑誌』第72巻6号　慶應義塾大学経済学部

1980年1月　「労働需給」『経済学大辞典』東洋経済新報社

1980年4月　"The Theory of Labor Supply; Some New Perspectives and Some Implications" Part 1, Ed. by S. Nishikawa, *The Labor Market in Japan*, Japan Foundation and Univ. of Tokyo Press

1982年1月　「経済学における家計について」『経済セミナー』No. 324　日本評論社

1982年6月　「新産業革命の経済学」辻村江太郎（共著）『世界』岩波書店

1983年10月　「ケインズ一般理論における失業の計測と賃金較差形成機構――労働市場の順位均衡モデルによる分析――」『三田学会雑誌』第76巻4号　慶應義塾大学経済学部

1983年12月　「家計労働供給の観測と理論の構成――供給法則の探索過程――」*Keio Economic Observatory Review*　第4・5合併号　慶應義塾大学産業研究所

1984年6月　「家計統計と理論のフレームワーク――統御実験型家計統計の整備――」『統計』

1985年　"Prediction of Labor Supply an Experiment with Japanese Panel Data", Prepared for the Fifth International Symposium on Forcasting, 1985 in Montreal

1986年　「労働供給確率関数とその近似式について」『三田商学研究』第29巻1号　慶應義塾大学商学部

1986年1月　「家計行動の実証分析」『統計学辞典』東洋経済新報社

1987年4月　"Observations vs. Theory of Household Labor Supply" Vol. I *Keio Economic Observatory Occasional Paper*, E. No. 7　慶應義塾大学産業研究所

1988年　「重層的市場均衡の概念による労働市場の分析」中島 隆信・宮内 環（共著）『三田商学研究』第32巻1号　慶應義塾大学商学部

1988年6月　"Observations vs. Theory of Household Labor Supply" Vol. II *Keio Economic Observatory Occasional Paper*, E. No. 9　慶應義塾大学産業研究所

1991年1月　「重層的市場における順位均衡モデルの集計表示について」 *Keio Economic Observatory Occasional Paper*, J. No. 19　慶應義塾大学産業研究所

1991年1月　「『サービス化時代』における統計体系」『統計』日本統計協会

1991年4月　"Household's Labor Supply Function in Terms of Numerical Income-Leisur Preference Field", *Keio Economic Observatory Occasional Paper*, E. No. 12　慶應義塾大学産業研究所

1992年　『統計学』尾崎巌（共著）第2版　経済学全集15　筑摩書房

（書評および新聞への寄稿等は除く）